

**国際共同研究事業 欧州との社会科学分野における
国際共同研究プログラム (ORA プログラム)
事後評価結果**

研究代表者所属機関・部局・職・氏名 大阪大学大学院人間科学研究科准教授 森田敦郎

研究課題名：デルタにおける不確実性への対処：デルタ管理における実践と知識の多様性

評 価 結 果	
○	S 想定以上に意義があった
○	A 意義があった
○	B ある程度意義があった
○	C ほとんど意義がなかった
所見	
<p>本研究は、これまで自然科学の独占領域と考えられてきたデルタの水管理に関して、自然科学系の研究ではカバーしきれない側面があることを指摘し、人文社会科学系の研究が橋渡しすることにより、自然科学系の研究が生み出す知見をより効果的に政策形成に活用できることを示すとともに、自然科学と技術の発展に呼応した現代社会における人文社会科学のあり方を提示しようとする試みである。現代社会が直面する多くの課題が、科学技術と当該社会の社会や文化とのミスマッチに起因することを踏まえると、本研究の意義は人文社会科学の様々な分野にインパクトを与えるものである。国際共同研究を更に発展させ、そこで次世代の研究者を育成することにより、この知見が更に肉付けされ、国際的に通用するものへと強化されることが大いに期待できる。</p> <p>科学的知見の評価と判断についての研究成果、若手研究者の研鑽の場、共同研究の相互理解などは当初の予定通りに行われたと判断できる。加えて、デルタ管理に欠かせない水文シミュレーション・モデルのオランダ、デンマークでの発展と現在の東南アジアでの開発研究・プロジェクトへの適応について、非常に興味深い学術的貢献がなされた。</p> <p>ただし、デルタの不確実性に関わる研究成果に関し、本研究が求める科学技術政策への連携については、更に検討すべき課題があると思われる。研究に参画する研究者の所属する国にはデルタ研究と開発、防災などの視点から科学技術が政策に結び付いている事例は多くあり、各々の自国の事例などのレビューも必要ではなかろうか。また、デルタ管理の実践ということを考えるならば、狭義の「社会科学分野」を超えた取組の中で、デルタ管理を実践している現場の研究者・技術者・生産者との相互的なやり取りが必要であると思われる。</p>	